

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 きもと (略称 KIMOTO)
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 木本 和伸
 (氏名) 山縣 敏雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-3354-0321
 平成22年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,233	12.6	746	732.4	674	555.5	291	—
22年3月期第2四半期	10,867	△20.9	89	△87.4	102	△87.7	△8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.93	—
22年3月期第2四半期	△0.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	26,771	17,748	66.3	665.36
22年3月期	26,649	17,763	66.7	665.93

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,748百万円 22年3月期 17,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	6.8	1,310	443.6	1,230	313.0	710	506.9	26.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 27,386,282株 22年3月期 27,386,282株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 710,868株 22年3月期 710,828株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 26,675,431株 22年3月期2Q 26,675,454株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 9
販売の状況	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

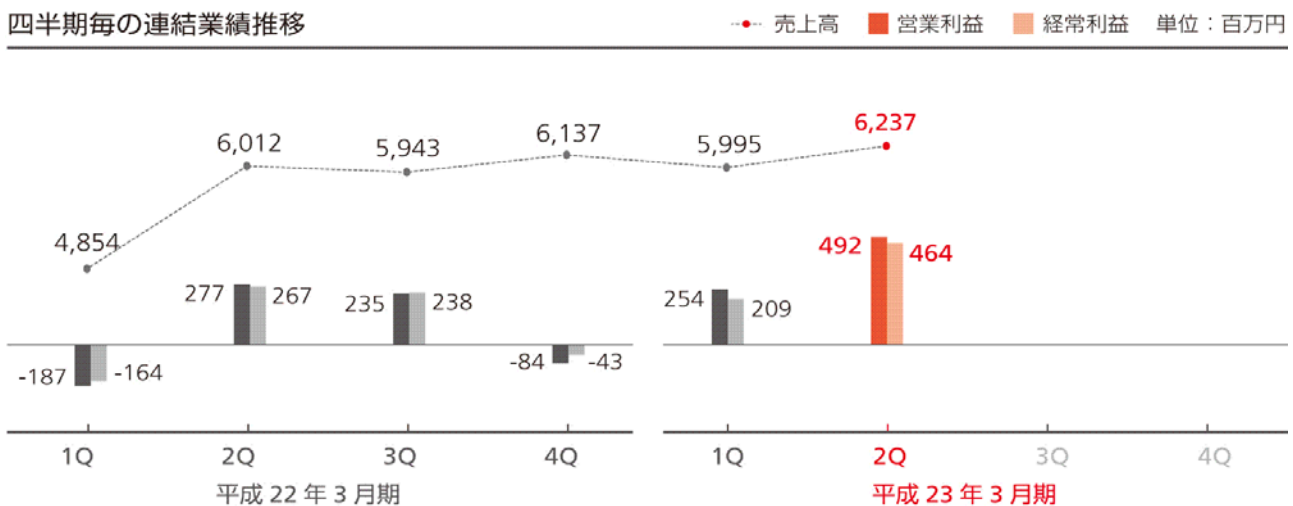
業績の概況

当社グループでは、第 1 四半期より営業体制の強化を図り、ワールドワイドで既存製品の拡販活動、東アジア地域への販売力向上などに取り組んでまいりました。また、グループを挙げての経費削減を継続するなど、経営の効率化を進めています。

主力製品であるハードコートフィルムの販売は、第 1 四半期に続き第 2 四半期でも過去最高の売上を更新するなど好調に推移しました。利益面では、株式市場の低迷により投資有価証券評価損159百万円を特別損失として計上しましたが、経費削減効果に加え、タッチパネル用ハードコートフィルムにおいて、従来品から高付加価値品への切り替えが進んだことで、営業利益、四半期純利益共に大幅な増加となりました。

その結果、当第 2 四半期連結累計期間における連結業績は、売上高12,233百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は746百万円（同732.4%増）、経常利益は674百万円（同555.5%増）、四半期純利益は291百万円（前年同期の四半期純損失は8百万円）となりました。

四半期毎の連結業績推移



セグメント（事業区分）別の業績

第 1 四半期連結会計期間から、「セグメントの情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）に基づくマネジメント・アプローチにより、報告セグメントを「日本」、「北米」、「東アジア」、「欧州」の 4 区分としています。また、セグメントごとの業績の前年同期増減率及び営業利益又は営業損失の金額は前年同期の所在地別セグメント情報の金額との比較を参考値として記載しています。

※セグメントは、当社取締役会が定期的に経営成績を検討する事業グループの単位です。

① 日本

ハードコートフィルムは、従来品に加えて高付加価値品の受注が増えたことで、売上が大幅に増加しました。その他、ラベル用フィルム、工程用粘着フィルムの売上が増加しました。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は10,863百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は762百万円（前年同期の営業利益は69百万円）となりました。

② 北米

タッチパネル用ハードコートフィルム及び製版用フィルムの売上が増加したものの、ダイレクト刷版用フィルムなどの売上が減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高921百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は0百万円（前年同期の営業利益は17百万円）となりました。

③ 東アジア

小型液晶向け拡散フィルム、フォトマスク用保護フィルムその他、工程用粘着フィルムの販売が伸び売上が増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高255百万円（前年同期比98.9%増）、営業利益は46百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

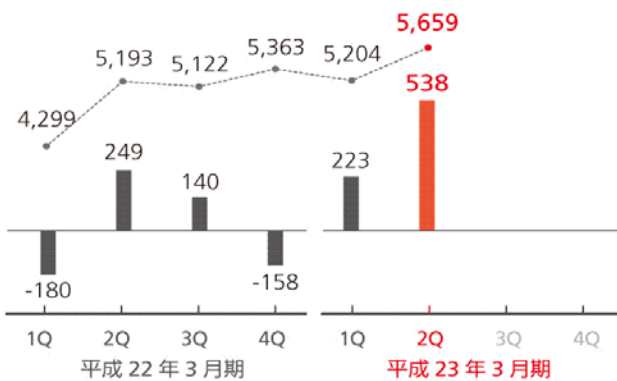
④ 欧州

主力である中小型インクジェットプリンターの販売が伸びず売上が減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高193百万円（前年同期比30.2%減）、営業損失は61百万円（前年同期の営業損失は49百万円）となりました。

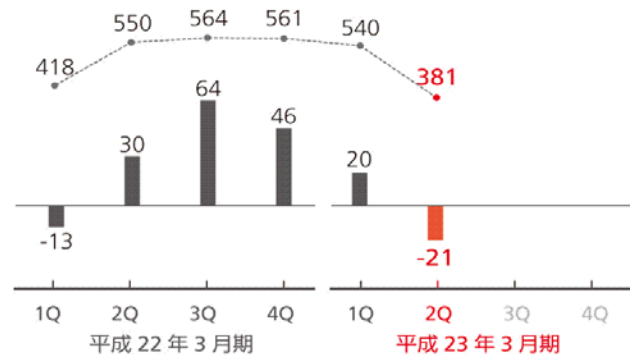
四半期毎のセグメント別業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 単位：百万円

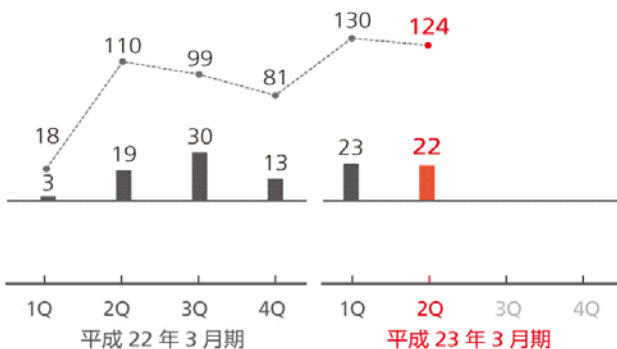
日本



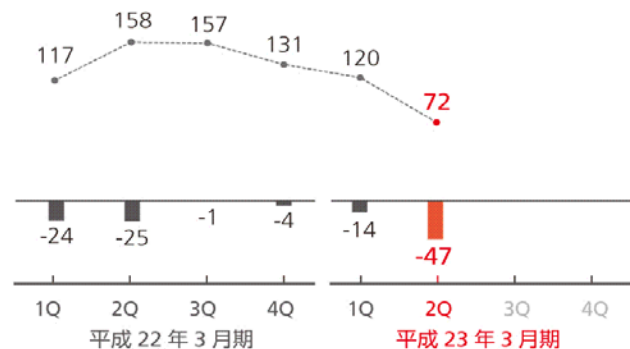
北米



東アジア



欧州



(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としています。

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、26,771百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加1,345百万円、有価証券の減少199百万円、有形固定資産の減少608百万円、投資有価証券の減少261百万円です。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、9,022百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加95百万円、未払法人税等の増加185百万円、長期借入金の減少195百万円です。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、17,748百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加211百万円、その他有価証券評価差額金の減少63百万円、為替換算調整勘定の減少163百万円です。これらの結果、自己資本比率は66.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

タッチパネル向けハードコートフィルムの受注が増加したことにより、売上・利益ともに前回予想を上回る見通しとなりました。これにより、以下のとおり平成22年 3 月期決算発表時(平成22年 5 月 14日)の連結業績予想を修正しました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	24,000	920	950	640	23.99 円
今回発表予想 (B)	24,500	1,310	1,230	710	26.62 円
増 減 額 (B－A)	500	390	280	70	
増 減 率 (%)	2.1	42.4	29.5	10.9	
(ご参考) 前期実績	22,948	240	297	116	4.39 円

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【会計処理基準に関する事項の変更】

資産除去債務に関する会計基準の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第21号 平成20年 3 月31日）を適用しています。

これにより、第 2 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5百万円です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,062	4,717
受取手形及び売掛金	6,745	6,627
有価証券	300	499
商品及び製品	713	917
仕掛品	1,030	951
原材料及び貯蔵品	487	448
繰延税金資産	196	197
その他	124	240
貸倒引当金	△48	△67
流動資産合計	15,611	14,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,277	4,518
その他（純額）	3,787	4,155
有形固定資産合計	8,064	8,673
無形固定資産		
その他	289	353
無形固定資産合計	289	353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,732	1,994
その他	1,144	1,165
貸倒引当金	△71	△70
投資その他の資産合計	2,805	3,088
固定資産合計	11,159	12,116
資産合計	26,771	26,649

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,110	4,014
短期借入金	391	401
未払法人税等	255	69
賞与引当金	305	304
その他	972	900
流動負債合計	6,035	5,691
固定負債		
社債	130	197
長期借入金	1,362	1,557
退職給付引当金	1,405	1,336
その他	89	101
固定負債合計	2,986	3,193
負債合計	9,022	8,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	11,834	11,622
自己株式	△313	△313
株主資本合計	18,222	18,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	160
為替換算調整勘定	△570	△407
評価・換算差額等合計	△473	△246
純資産合計	17,748	17,763
負債純資産合計	26,771	26,649

(2) 四半期連結損益計算書
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	10,867	12,233
売上原価	7,944	8,918
売上総利益	2,922	3,314
販売費及び一般管理費	2,832	2,568
営業利益	89	746
営業外収益		
受取利息	10	8
受取ロイヤリティー	—	25
法人税等還付加算金	24	—
その他	32	65
営業外収益合計	68	99
営業外費用		
支払利息	17	19
為替差損	24	148
その他	13	4
営業外費用合計	55	172
経常利益	102	674
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	2
ゴルフ会員権売却益	—	20
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産廃棄損	7	2
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	8	170
税金等調整前四半期純利益	94	526
法人税等	103	235
少数株主損益調整前四半期純利益	—	291
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△8	291

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

事業区分	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)
日 本	9,493	—	10,863	14.4
北 米	969	—	921	△4.9
東 ア ジ ア	128	—	255	98.9
欧 州	276	—	193	△30.2
合 計	10,867	—	12,233	12.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 前第 2 四半期連結累計期間の売上高は所在地別セグメント情報の外部顧客に対する売上高を記載しています。

3. 当第 2 四半期連結累計期間の前年同四半期比は、前第 2 四半期の所在地別セグメント情報の外部顧客に対する売上高との比較を参考として記載しています。